

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 西 賢 祐

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 首都圏支社
(横浜市港北区新横浜3丁目9番地18)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	203,803	201,909	906,261
経常利益 (百万円)	11,330	10,614	47,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,180	7,172	32,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,031	15,445	38,002
純資産額 (百万円)	287,409	321,919	312,230
総資産額 (百万円)	619,721	654,672	656,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.23	124.69	556.69
自己資本比率 (%)	44.7	47.6	46.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇や海外景気の先行きに不透明感があるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の活性化により、個人消費や企業収益が持ち直すなど、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」を発表し、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、豪州の褐炭を活用したCO₂フリー水素サプライチェーン構築を推進するとともに、豪州クイーンズランド州における再生可能エネルギー由来のグリーン水素を大規模製造するプロジェクトについて、基本設計作業を開始しました。また、発電等の大量需要への大容量水素供給システムの実現に向け、三菱重工業株式会社との液化水素昇圧ポンプの開発・販売の覚書や、住友精密工業株式会社との大型液化水素酸化器の共同開発契約を締結するなど、他社との連携を進めました。

総合エネルギー事業では、関東・首都圏エリアでのLPガス供給体制の強化および合理化の一環として、根岸液化ガスターミナルにおいてシリンダー充填所の建設に着手しました。また、一般家庭等への高効率ガス給湯器導入により得られるCO₂削減効果を国のJ-クレジット制度の認証を受けて環境価値化に取り組むとともに、北九州水素タウンにおいて水素100%燃焼給湯器の実証試験に着手し、家庭での低・脱炭素化を推進しました。

産業ガス・機械事業では、中国・華東地域の旺盛な需要を捉え、水素工場に加えて、更なる事業拡大を目的にエアパレートガス製造設備の拡張を図りました。

マテリアル事業では、タイの金属加工事業において、空調機器の需要増加を受け、着実に製造・販売を拡大しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,019億9百万円（前年同期比18億94百万円の減収）、営業利益85億12百万円（同3億15百万円の減益）、経常利益106億14百万円（同7億15百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億72百万円（同10億7百万円の減益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格の下落や気温高の影響等により減収となりました。利益面においては、LPガス小売部門の収益性は改善したものの、市況要因が前年同期比で37億73百万円の減益と大幅なマイナスとなりました。

この結果、当事業分野の売上高は769億61百万円（前年同期比145億51百万円の減収）、営業利益は16億円（同36億62百万円の減益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス及び水素ガスについては、半導体、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少しましたが、製造コスト増加への対応に努めたことにより収益性は改善しました。また、水素関連設備の販売が堅調に推移しました。特殊ガスについては、ヘリウムが世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。機械設備は、自動車関連向け設備やガス供給設備の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は621億83百万円（前年同期比137億71百万円の増収）、営業利益は48億99百万円（同34億22百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドや次世代自動車向け二次電池材料は、販売先での在庫調整の影響等により、販売数量が減少しました。一方で、バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂の販売が伸長したことに加え、輸入ステンレスやエアコン向けを中心とする金属加工品の販売も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は553億20百万円（前年同期比9億63百万円の減収）、営業利益は27億69百万円（同54百万円の増益）となりました。

その他

売上高は74億43百万円（前年同期比1億50百万円の減収）、営業利益は6億10百万円（同2億90百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億31百万円減少の6,546億72百万円となりました。これは、投資有価証券が92億23百万円、商品及び製品が80億81百万円、デリバティブ資産等の流動資産「その他」が37億2百万円、原材料及び貯蔵品が13億17百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が232億56百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ110億20百万円減少の3,327億52百万円となりました。これは、繰延税金負債等の固定負債「その他」が41億7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が96億69百万円、未払法人税等が48億29百万円、賞与引当金が23億59百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ1億59百万円増加の1,396億13百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ96億89百万円増加の3,219億19百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が64億84百万円、利益剰余金が17億2百万円、繰延ヘッジ損益が13億66百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2024年3月期を初年度とする5カ年に亘る中期経営計画「PLAN27」を2023年6月21日に発表し、当該期間における基本方針及び指標等を開示いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	58,561,649	-	35,096	-	20,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 181,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,195,800	571,958	-
単元未満株式	普通株式 202,649	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,958	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が86株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	982,100	-	982,100	1.68
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	60,000	74,200	0.13
旭マルマガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	17,000	17,000	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1-2-25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	26,500	26,500	0.05
マルマチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,900	12,900	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	2,700	10,200	12,900	0.02
計	-	1,032,800	130,400	1,163,200	1.99

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,730	29,502
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	127,132
電子記録債権	23,903	24,976
商品及び製品	55,751	63,832
仕掛品	6,106	7,258
原材料及び貯蔵品	7,753	9,071
その他	25,732	29,435
貸倒引当金	177	180
流動資産合計	303,189	291,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,910	72,981
その他(純額)	133,532	135,665
有形固定資産合計	207,442	208,647
無形固定資産		
のれん	23,958	23,379
その他	12,909	13,285
無形固定資産合計	36,868	36,665
投資その他の資産		
投資有価証券	85,689	94,913
その他	23,325	23,942
貸倒引当金	512	525
投資その他の資産合計	108,502	118,331
固定資産合計	352,814	363,643
資産合計	656,003	654,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,071	63,401
電子記録債務	40,801	39,825
短期借入金	25,747	26,357
未払法人税等	8,362	3,533
契約負債	10,500	12,121
賞与引当金	6,434	4,074
その他	47,551	48,581
流動負債合計	212,469	197,897
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	68,457	67,884
役員退職慰労引当金	1,280	1,255
退職給付に係る負債	6,892	6,934
その他	24,673	28,780
固定負債合計	131,303	134,854
負債合計	343,773	332,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,904	31,904
利益剰余金	203,801	205,503
自己株式	1,530	1,533
株主資本合計	269,271	270,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,148	30,632
繰延ヘッジ損益	2,730	4,097
為替換算調整勘定	5,764	5,847
退職給付に係る調整累計額	61	42
その他の包括利益累計額合計	32,704	40,620
非支配株主持分	10,254	10,327
純資産合計	312,230	321,919
負債純資産合計	656,003	654,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	203,803	201,909
売上原価	153,254	150,258
売上総利益	50,549	51,651
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,344	7,131
貸倒引当金繰入額	0	19
給料手当及び賞与	9,985	10,497
賞与引当金繰入額	2,722	2,900
退職給付費用	515	440
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
その他	21,117	22,112
販売費及び一般管理費合計	41,721	43,138
営業利益	8,828	8,512
営業外収益		
受取利息	86	130
受取配当金	613	628
為替差益	291	125
持分法による投資利益	515	469
補助金収入	428	469
その他	946	798
営業外収益合計	2,881	2,622
営業外費用		
支払利息	229	414
その他	149	105
営業外費用合計	379	520
経常利益	11,330	10,614
特別利益		
固定資産売却益	47	950
固定資産受贈益	-	49
投資有価証券売却益	144	0
負ののれん発生益	465	-
補助金収入	2	0
特別利益合計	659	1,000
特別損失		
固定資産売却損	3	312
固定資産除却損	67	94
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	1
固定資産圧縮損	2	43
特別損失合計	73	451
税金等調整前四半期純利益	11,916	11,163
法人税等	3,419	3,719
四半期純利益	8,497	7,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,180	7,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,497	7,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	6,420
繰延ヘッジ損益	1,240	1,369
為替換算調整勘定	3,066	52
退職給付に係る調整額	152	15
持分法適用会社に対する持分相当額	99	174
その他の包括利益合計	3,534	8,001
四半期包括利益	12,031	15,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,598	15,089
非支配株主に係る四半期包括利益	432	356

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社の数	105社
当第1四半期連結会計期間に1社増加し、2社減少しました。 増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、連結子会社との合併によるものです。	
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	55社
当第1四半期連結会計期間に2社減少しました。 1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併によるものです。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
関係会社1社	51百万円	関係会社1社	52百万円
ローン関係	0 "	ローン関係	0 "
合計	52百万円	合計	53百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	256百万円	276百万円
受取手形裏書譲渡高	- "	590 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,682百万円	5,775百万円
のれんの償却額	829 "	875 "

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,470	95	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,513	48,411	56,284	196,209	7,594	203,803	-	203,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,077	649	483	2,210	6,155	8,366	8,366	-
計	92,591	49,061	56,767	198,419	13,750	212,170	8,366	203,803
セグメント利益又は損失()	5,263	1,477	2,715	9,455	319	9,775	947	8,828

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては9,424百万円であります。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,961	62,183	55,320	194,465	7,443	201,909	-	201,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	1,471	408	2,976	6,265	9,242	9,242	-
計	78,058	63,654	55,729	197,442	13,709	211,151	9,242	201,909
セグメント利益又は損失()	1,600	4,899	2,769	9,269	610	9,880	1,367	8,512

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われたトキコシステムソリューションズ株式会社との企業結合及び2022年6月1日に行われた東京ガスエネルギー株式会社(現・株式会社エネライフ)との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が85百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ85百万円減少し、負ののれん発生益を465百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が380百万円増加し、法人税等が56百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ436百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計		
日本	87,849	35,130	46,283	169,264	6,969	176,234
東アジア	3,537	7,697	3,784	15,020	395	15,416
東南アジア	26	3,209	2,877	6,113	0	6,113
その他の地域	99	2,373	3,338	5,811	-	5,811
顧客との契約から生じる収益	91,513	48,411	56,284	196,209	7,365	203,575
その他の収益	-	-	-	-	228	228
外部顧客への売上高	91,513	48,411	56,284	196,209	7,594	203,803

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計		
日本	73,606	44,188	39,454	157,249	6,633	163,882
東アジア	3,222	10,008	8,933	22,163	572	22,735
東南アジア	36	4,884	3,221	8,142	1	8,143
その他の地域	96	3,101	3,711	6,909	-	6,909
顧客との契約から生じる収益	76,961	62,183	55,320	194,465	7,206	201,671
その他の収益	-	-	-	-	237	237
外部顧客への売上高	76,961	62,183	55,320	194,465	7,443	201,909

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア
- 3 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。
- なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	142.23円	124.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,180	7,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,180	7,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,515	57,524

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 雨 河 竜 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。